

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01733

研究課題名（和文）社会保障・地方財政の制度導入効果およびその異質性の研究

研究課題名（英文）Study on the Introduction Effects and Their Heterogeneity of Social Security and Local Finance Systems

研究代表者

安藤 道人（Michihito, Ando）

立教大学・経済学部・准教授

研究者番号：10749162

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：介護：介護保険導入の女性就労への影響についての論文を刊行した。保育：保育所入所申請世帯へのアンケートに基づく論文を3本刊行し、このアンケート調査に基づく子育て世帯の母親についての共著本を2023年6月に刊行予定である。また英語論文2本を学会報告やプレプリント公開した。地方財政：戦前期地方財政についての論文を1本刊行し、1930年代前半の高橋財政が自殺抑制に与えた効果についての英語論文を学会報告し、戦前都市財政についてのプレプリントが近日公開予定である。住宅：所得水準と居住の貧困についての論文や米の居住政策のレビュー論文を刊行した。またコロナ禍の財政・自殺・社会保障の論文を4本刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、介護・保育・地方財政・住宅などの隣接する社会保障・財政領域に焦点を当て、その歴史や実態を統計的に検証し、さらにこれらの領域での制度導入効果・制度参加効果・財政拡大効果を検証した。これらの研究は、公的支出の拡大を伴う社会保障・財政政策が人々（男女）の就労・生活・自殺等に与える広範な影響の一端を歴史的・実証的に明らかにした点に学術的意義があり、民主主義社会における社会保障・財政の役割についての理解を深めた点に社会的意義がある。またコロナ禍における日本政府の緊急対策や日本の自殺・セーフティネット利用の状況についても迅速な検証を行い、英語・日本語で論文公開し、学術的・政策的論議に貢献した。

研究成果の概要（英文）：Long-term care: A paper on the impact of the introduction of long-term care insurance on women's employment was published. Childcare: Three papers based on a survey for households applying for nursery school enrollment was published, and a co-authored book on mothers in child-rearing households based on this survey is scheduled to be published in 2023. In addition, two English papers were presented at academic conferences and one of them was made public as a preprint. Local public finance: A paper on pre-war local public finance was published, and an English paper on the effect of the early 1930s fiscal policy on suicide prevention was presented at academic conferences. A preprint on pre-war urban finance will be made public soon. Housing: A paper on income levels and residential poverty was published, and another paper reviewing a housing policy in the US was also published. Furthermore, four papers on fiscal policies, suicide, and safety net during the COVID-19 crisis were published.

研究分野：公共経済学・社会保障論

キーワード：介護保険の効果 就学前教育の効果 居住の貧困 地方財政の歴史分析 コロナ禍と自殺 コロナ禍の財政政策 コロナ禍のセーフティネット 社会保障の効果

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究プロジェクトを計画した当時は、社会保障や地方財政などの公共政策領域において、「政策効果の検証」が盛んになっていた時期であった。また、EBPM(「証拠に基づく政策形成」)の考え方の普及によって、政策効果に対する為政者・官僚・専門家のニーズも高まっていた。一方で、すでに存在する政策・制度の個別の改革・改正だけではなく、より全体的な社会保障・地方財政制度の「導入」が、個人や社会のあり方をどう変えるのかという歴史的・包括的検証は重要であるものの、不足している状況が続いていた。「社会保障制度や地方財政制度は人や社会をどのように変えるのか?」についての社会科学的知見は、EBPM という社会工学的視点に加えて、民主主義社会において有権者に重要な判断材料を提供するからである。

また、制度・政策効果研究の手法的フロンティアは、内的妥当性の高い平均処置効果の識別・推定から、効果の外的妥当性の検証、異質な処置効果や限界的処置効果の推定などに相対的に重点がシフトしつつあった。この政策効果検証における「効果の外的妥当性や異質性」(以下、「効果の異質性」)への重点シフトは、専門的・技術的観点のみならず、実際の政策的観点からも重要な意義を持つ。なぜなら、「社会保障・地方財政制度から受ける影響は人や地域によって異なるのではないか?」という、直感的に多くの人々が「平均処置効果」に抱く疑問に対して、この「効果の異質性」の分析手法の発展は、ある程度まで答えられる可能性があるからである。

本プロジェクトでは、この「歴史的・包括的な制度導入効果の検証」と「効果の異質性の検証」を二つの柱とし、医療・介護・保育・地方財政・住宅の5つの隣接政策領域における制度導入の効果の検証を行うことを計画していた。しかし、2020年度においてコロナ禍がはじまったことにより、これらの研究計画に、コロナ禍の財政政策・セーフティネット・自殺についての研究を加えることとなった。そのため、とくに医療と地方財政の研究計画の実施を遅らせて、より緊急性の高いコロナ禍の研究を優先することとした。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトは、複数の個別プロジェクトから構成されており、共通の目的は「社会保障・地方財政制度の導入効果およびその異質性を検証する」ことである。具体的には、医療・介護・保育・地方財政・住宅の5つの領域において、すでに存在する制度・政策の個別の改革や改正ではなく、制度の包括的枠組みが導入されることの影響およびその異質性(多様性)を検証する。本研究の独自性・創造性は、第一に、社会保障・地方財政の導入効果の検証を、領域横断的に行うことである。個別プロジェクトにおいて独立した学術的成果を出すことを第一の目標としつつ、社会保障・地方財政制度の導入が人々や社会のあり方をどう変えうるかの全体像の構築を目指したい。第二に、効果の異質性の検証は、学術的に最先端なテーマであるだけでなく、より現実的・実証的な制度理解やEBPMに寄与する。

またこれらの研究プロジェクトに加えて、コロナ禍の財政政策・セーフティネット(現金給付等)・自殺についての研究を加えた。これらの研究は、コロナ禍および平時におけるセーフティネット(現金給付)制度の効果の検証に繋がるという点で、本プロジェクトの共通目的とも関連している。ただし、現時点においては、コロナ禍の財政政策やセーフティネット制度の効果の識別は難しいと判断し、コロナ禍そのものがセーフティネット利用や自殺にどのような影響を与えたかを検証した。

3. 研究の方法

介護については、公的介護保険制度の導入が介護・医療保険財政や女性の労働供給に与えた影響を、日本を処置ユニット、他のOECD諸国を対照ユニットとして、合成統制法を用いて検証した。国際比較分析とした理由は、第一に、介護保険が全国一斉の導入であり、国内の介護保険導入の程度のばらつきを利用した分析が困難であったためであり、第二に、日本全体でのマクロ効果が明瞭な形で存在するかを、国際比較という形で直接的に検証するためであった。また効果の異質性という観点からは、女性の年齢コホート別の効果検証を行った。

保育については、2017年にある自治体において保育所入所申請した全世帯に対して行なった悉皆調査データを保有しており、そのデータを用いて、認可保育所制度が母親の就労や父親の家事育児分担に与える影響やその影響の異質性を検証した。研究デザインとしては、保育所入所を規定する社会経済変数が本アンケートによってほぼすべて観測可能となったため、selection on observablesの枠組みで傾向スコア推定を用いたほか、媒介効果の検証を行った。さらにアンケートの自由記述欄のコメントを用いた質的研究を行い、母親が直面する保育・家庭・職場における障壁についての検証を行った。

地方財政については、長期都道府県パネルデータを整理し、その戦前の動態を整理した記述統計分析を行ったほか、戦前の市財政の個票統計原票の電子化を行い、その記述統計分析も行った。

また 1930 年代前半の高橋財政が自殺抑制に与えた効果について、道府県パネルデータを用いて「イベントスタディ型の差の差法」を用いて分析し、そのメカニズムや効果の異質性についても検証した。

住宅については、住宅・土地統計調査の個票を用いて所得増が居住の多元的貧困の改善に与える影響やその異質性を検証し、住宅手当制度への含意を検討した他、アメリカの“Moving to Opportunity”実験を検証した論文群をレビューした。

コロナ禍の分析については、コロナ禍における財政政策の政策形成過程や政策内容について検証した他、コロナ禍による雇用ショックがセーフティネット利用や自殺に与える影響を道府県月次パネルデータを用いた「イベントスタディ型の差の差法」によって検証した。また雇用保険・生活保護等のセーフティネットの動向を、都道府県月次パネルデータを用いた記述統計によって検証する研究も行った。

4. 研究成果

本研究の成果は介護・保育・地方財政・住宅・コロナ禍の 5 つの個別プロジェクトで構成されているため、それぞれについて説明する。なお、当初の研究計画において含まれていた医療については、先述したようにコロナ禍の検証を優先したため、現在、研究計画を見直し中である。

(1) 介護については、介護保険の導入が女性就労に与えた影響についての国際比較分析の英語査読論文を 1 本刊行した。この研究の結果、日本における介護保険導入は、マクロレベルで観察できるほどに明瞭な形では、中年女性の労働力の増加を引き起こしていなかった。このことは、中年女性の労働力の増加には介護保険の導入だけでは十分ではなく、他の施策などが必要であることを示唆している。

(2) 保育については、本プロジェクト以前より進めてきた保育所入所申請世帯へのアンケートに基づいて、保育所入所の実態を記述統計分析によって検証した日本語査読論文を 2 本刊行し、また同じアンケートの自由記述を検証した日本語非査読論文を 1 本刊行した。さらに、このアンケートを活用し、認可保育所入所が夫婦間の家事育児分担に与える影響を検証した英語論文 1 本を執筆し、国際学会で報告した。そして、このアンケート調査などに基づく子育て世帯の母親についての本（共著）を 2023 年度 6 月に刊行予定である。これらの研究の結果、保育所制度の申請実態が明らかになった他、保育所への入所は女性の就労のみならず夫婦間の家事育児分担を促進することが示唆される結果を得られた。また自由記述の分析から、保育・家庭・職場において母親が抱える困難や苦悩のあり方やその複合性を明らかにした。この保育所の研究に加えて、戦後の幼稚園拡大が未成年犯罪に与えた影響についての英語論文 1 本を国際学会で報告し、ワーキングペーパーとして公開した。その結果、戦後の幼稚園拡大は未成年犯罪を抑制したとの分析結果を得た。これらの研究全体は、保育園や幼稚園の導入は、母親の就労や子どもの発達のみならず、夫婦間の家事育児分担や未成年犯罪など、家庭や子どものあり方により広範な影響を与えることを示唆するものである。またそれぞれの分析における効果の異質性についても分析を行っており、より高い政策効果を受けるグループはどこかという検証も行なっている。

(3) 地方財政については、戦前の日本地方財政の動態についての日本語非査読論文を 1 本刊行した他、1930 年代前半の高橋財政が自殺抑制に与えた効果についての英語論文を複数の学会で報告した。また戦前都市財政の動態を整理した日本語論文のワーキングペーパーを近日公開予定である。本研究プロジェクトはデータ整理と記述統計分析と計量経済分析を並行して行っており、戦前の地方財政の特徴を可視化し、また高橋財政の非マクロ経済的・社会的影響を明らかにした。今後の研究成果も含めて、本プロジェクトは、研究が近年停滞している日本の戦前地方財政史研究の再興の一助となる見込みである。

(4) 住宅については、所得水準と居住の貧困の関係についての日本語非査読論文（本の一章）を 1 本刊行した。この研究では住宅土地統計調査の個表を用いて、所得水準と「居住の貧困」の多次元の指標との関係を検証し、所得水準が下がるとどのような形で「居住の貧困」の悪化が生じるかを明らかにした。本研究結果は、家賃補助や住宅手当等の実施がどう居住環境を改善し得るかについて実証的な示唆を与えるものである。またアメリカの“Moving to Opportunity”実験を検証した英語論文群をレビューした日本語非査読論文を 1 本刊行した。

(5) コロナ禍については、論文を 4 本刊行した。具体的には、コロナ禍の失業ショックが自殺増やセーフティネット利用増に与えた影響についての英語査読論文（論文 A）、コロナ禍の最初の半年の財政政策等についてまとめた英語非査読論文（B）、同じくコロナ禍の最初の半年の財政政策等についてまとめた日本語非査読論文（C）、そしてコロナ禍における雇用保険・生活保護・住居確保給付金・特例貸付のセーフティネットの動向を検証した日本語非査読論文（D）の計 4 本である。またコロナ禍における雇用保険・生活保護のセーフティネットの動向を時系列分析に検証した英語論文 1 本を執筆し、2023 年度 6 月の国際学会において報告予定である（E）。これらの研究は、コロナ禍において失業と自殺・セーフティネット利用に統計的相関があることを直接的に検証した最初の研究であり（A）、コロナ禍の財政政策について財政学的見地から記録・検証した日本での最初の研究であり（B,C）、またコロナ禍におけるセーフティネットの利用動向を都道府県別時系列データで検証し、近年の「第二のセーフティネット」議論において、政策ニーズが高い「恒久的な現金給付」についての検討が進んでいないことを指摘した研究である（D）。さら

に時系列データの記述分析だけでは捉えきれない雇用保険と生活保護のコロナ禍の動態を計量分析し、雇用保険の明瞭な非連続的な増加以外にも、生活保護でもトレンド変化による漸増が明確に存在することを確認した(E)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Ando Michihito, Furuichi Masato	4. 巻 17
2. 論文標題 The association of COVID-19 employment shocks with suicide and safety net use: An early-stage investigation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0264829	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Ando Michihito, Furuichi Masato, Kaneko Yoshihiro	4. 巻 11
2. 論文標題 Does universal long-term care insurance boost female labor force participation? Macro-level evidence	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IZA Journal of Labor Policy	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2478/izajolp-2021-0004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安藤道人、前田正子	4. 巻 5-2
2. 論文標題 認可保育所入所と就労・抑うつ・家事育児分担：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 237-249
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安藤道人、前田正子	4. 巻 5-3
2. 論文標題 どのような世帯が認可保育所に入所できたのか：入所・保留世帯に対するアンケート調査結果	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 386-397
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Michihito Ando, Chishio Furukawa, Daigo Nakata, and Kazuhiko Sumiya	4. 巻 73-3
2. 論文標題 Fiscal Responses to the COVID-19 Crisis in Japan: The First Six Months	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 National Tax Journal	6. 最初と最後の頁 901-926
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.17310/ntj.2020.3.12	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤 道人、古市 将人、宮崎 雅人	4. 巻 74
2. 論文標題 財政調整制度導入以前の地方財政：1883～1917年の道府県・市・町村財政の検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 59-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020008	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤 道人、古市 将人、大西 連	4. 巻 7
2. 論文標題 雇用保険と生活保護の狭間の所得保障ニーズへの政策的対応：コロナ禍の住居確保給付金・特例貸付と三層のセーフティネット	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障研究 = Journal of Social Security Research	6. 最初と最後の頁 246-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000467	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤 道人、古川 知志雄、中田 大悟、角谷 和彦	4. 巻 72
2. 論文標題 新型コロナ危機への財政的対応：2020年前半期の記録	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 129-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34607/jssiss.72.1_129	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤 道人	4. 巻 74
2. 論文標題 居住環境・近隣環境か?低所得層に与える影響：“Moving to Opportunity”実験からの示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020414	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 正子、安藤 道人	4. 巻 75
2. 論文標題 保育園・家事育児分担・ワークライフバランスをめぐる母親の苦悩：保育所入所申請世帯調査の自由記述から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教経済学研究	6. 最初と最後の頁 113-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020957	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 安藤道人・古市雅人
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 日本財政学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Effects of Universal Early Childhood Education on Adolescent Behavioral Outcomes
3. 学会等名 Econometric Society World Congress (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 Econometric Society European Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 International Institute of Public Finance
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 Econometric Society Asian Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Daycare Supports Gender Equality at Home
3. 学会等名 Asian & Australasian Society of Labour Economics (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Does an expansionary fiscal policy prevent suicide? Evidence from the Great Depression
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Michihito Ando
2. 発表標題 Discontinuous or kinked safety net response?: Evidence from the COVID-19 economic shock
3. 学会等名 Foundation for International Studies on Social Security (FISS) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 田辺 国昭、岡田 徹太郎、泉田 信行、国立社会保障・人口問題研究所、安藤道人	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 316
3. 書名 日本の居住保障 定量分析と国際比較から考える（「居住の貧困」の所得勾配 所得低下に伴う住環境の剥奪とその多様性）（安藤道人・浦川邦夫）	

1. 著者名 前田 正子、安藤 道人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 母の壁 子育てを追いつめる重荷の正体	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北村 周平 (Kitamura Shuhei) (90812090)	大阪大学・国際公共政策研究科・准教授 (14401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	古市 将人 (Furuichi Masato)	帝京大学	
研究協力者	前田 正子 (Maeda Masako)	甲南大学	
研究協力者	山口 慎太郎 (Yamaguchi Shintaro)	東京大学	
研究協力者	森 啓明 (Mori Hiroaki)	専修大学	
研究協力者	宮崎 雅人 (Miyazaki Masato)	埼玉大学	
研究協力者	中田 大悟 (Nakata Daigo)	独立行政法人経済産業研究所	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	角谷 和彦 (Sumiya Kazuhiko)	独立行政法人経済産業研究所	
研究協力者	古川 知志雄 (Furukawa Chishio)	横浜国立大学	
研究協力者	大西 連 (Ohnishi Ren)	自立生活サポートセンター・もやい	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関